

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名【新】中小企業脱炭素支援体制強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 省エネ・再エネ
社会推進課 温暖化・気候変動対策係

電話番号：058-272-1111(内2946)

E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,333 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,333	511	0	0	0	0	0	0	822
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

国は2030年度に2013年度比で温室効果ガス46%削減を目指し、さらに50%への挑戦を表明し、県は令和5年3月に「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」を改訂し、2030年度に48%削減を目標とした。今後も、エネルギー価格の高止まりや電動化率上昇に伴う電力需要増が見込まれるため、温室効果ガス削減のためには、省エネ・再エネ対策の徹底が必要である。

県内の中小企業では、省エネや再エネ対策に関する知識不足に加え、設備投資に必要な資金の確保が課題となっている。そのため、経営者が取組の重要性を理解し、事業内容や規模に応じた資金調達を行うことが不可欠である。

金融機関は、取引先企業の経営者や経理担当者とは直接対話できる企業の身近な存在であり、脱炭素の取組や融資などの支援を行える重要なポジションに位置している。

こうした金融機関の強みを活かし、県内各地域の金融機関を通じて中小企業に省エネ対策や再エネ導入、設備投資の必要性、資金調達方法などの情報提供することで、県内中小企業の脱炭素支援体制を強化する。

(2) 事業内容

- ①金融機関と連携した情報共有
 - ・取組事例、企業ニーズの共有
 - ・県・国施策の情報共有等を目的とした連携会議等の開催
- ②金融機関等向けの省エネ・再エネ支援人材養成
 - ・「環境省認定制度 脱炭素アドバイザー」資格の取得支援(講座受講費用の支援)
 - ・省エネ診断の概要及びツールの使い方、取引先への提案方法等を学ぶ実務講座
 - ・金融機関のニーズに合わせた出前講座の開催

(3) 県負担・補助率の考え方

県 1 / 2 (新しい地方経済・生活環境創生交付金充当予定)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	405	講師派遣
旅費	72	講師派遣、打合せ
需用費	150	事務用品、コピー代
役務費	126	電話、郵便代
使用料及び賃借料	580	講座受講使用料
合計	1,333	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画において、温暖化対策に向けた取組を推進

(2) 国・他県の状況

国は、令和7年2月末までに地球温暖化対策計画を改定し、新たに2035年度までの削減目標を削減率(46%→66%)とした。

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

国の取組を受けて県においても脱炭素化の取組をより一層進める必要があり、中小企業者の脱炭素化の取組を促進することは喫緊の課題である。

一方で、中小企業者は脱炭素化に関する知識や設備更新の資金が十分に確保できないことが課題であるため、県が主体となって県内の金融機関と連携した支援を行うことでこれらの課題を解決することができるため事業主体となることは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

3年間で県内金融機関の行員（約300人）が「環境省認定制度 脱炭素アドバイザー」資格を取得できるよう支援し、金融機関を通じた中小企業へのサポート体制を強化する。これにより、企業経営者が省エネ・再エネ設備投資の重要性を理解し、資金調達を円滑に行える環境を整える。設備導入を促進することで、脱炭素への投資率の向上を図り、県内の温室効果ガス排出量の削減を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R7)	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①脱炭素アドバイザー資格取得支援利用者の資格取得者数 (累計)	0%			300		

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2019年確定値（対2013年比）） 全体▲26.8% （部門別：産業部門▲17.2%、運輸部門▲7.8%、業務部門▲25.3%、家庭部門▲21.7%） 指標① 目標：48%、実績：26.8%、達成率：55.8%
令和5年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2020年確定値（対2013年比）） 全体▲28.3% （部門別：産業部門▲17.3%、運輸部門▲15.4%、業務部門▲34.1%、家庭部門▲19.9%） 指標① 目標：48% 実績：28.3% 達成率：59.0%
令和6年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2021年確定値（対2013年比）） 全体▲23.3% （部門別：産業部門▲15.6%、運輸部門▲13.7%、業務部門▲24.7%、家庭部門▲20.1%） 指標① 目標：48% 実績：23.3% 達成率：48.5%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	県内中小企業では省エネ・再エネ対策や資金調達の遅れが課題である。金融機関を通じた情報提供、サポート支援の強化は不可欠であり、この体制を支援することで、中小企業の温室効果ガス排出量の削減を促進する。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内の2022年度温室効果ガス排出量は、基準年度の2013年度比では減少しているものの、2030年度目標に向けた削減ペースは減少傾向であり、今後も削減ペースの遅れの継続が想定されるため、これまで以上に地球温暖化対策を推進する必要がある。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	